

行政委託型公益法人等改革の実施計画（補助金等関係）
中間とりまとめ（概要）

1. 公益法人への補助金等の改革

「第三者分配型」補助金等の改善

（交付された補助金等の半分以上を他の者に分配しているものの是正）

改革対象（13年度以降措置を要するもの） 208件

- | | |
|----------------------|---------------------|
| (1) 補助金等廃止 | 98件（52件） |
| （例）労働時間短縮促進援助事業等交付金 | （社）全国労働基準関係団体連合会 |
| 米穀販売業流通合理化推進事業 | （財）全国米穀協会 |
| 地下揚水発電技術調査 | （財）新エネルギー財団 |
| (2) 国から直接交付 | 25件（18件） |
| （例）施設周辺整備助成補助金 | （財）防衛施設周辺整備協会 |
| 農林水産新産業技術開発事業 | （社）農林水産先端技術産業振興センター |
| (3) 50%未満に改善 | 49件（40件） |
| （例）介護労働者雇用改善援助事業等交付金 | （財）介護労働安定センター |
| 電源地域産業育成支援補助金 | （財）電源地域振興センター |
| (4) その他 | 36件 |
| （例）血液確保事業等補助金 | （財）友愛福祉財団 |
| 自動車事故対策費補助金 | （財）交通遺児育成基金 |

「補助金依存型」法人の改善

（法人の年間収入の2/3以上が国からの補助金等であるものの是正）

改革対象（12年度末において2/3以上の法人） 87法人

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 補助金等廃止 | 9法人（5法人） |
| （例）（財）日本税務協会 | |
| (2) 2/3未満に改善 | 49法人（27法人） |
| （例）（財）防衛施設周辺整備協会 | |
| （財）こども未来財団 | |
| (3) その他 | 29法人 |
| （例）（財）世界政経調査会 | |
| （財）交流協会 | |

役員報酬助成の廃止

改革対象（13年度に予算措置を行っているもの） 32件

- | | |
|---------|----------|
| ・ 廃止 | 31件（13件） |
| ・ その他 | 1件 |
| （財）交流協会 | |

【注】括弧内の数字は14年度で措置済となるものの数

2. 公益法人に対する補助金等の透明性の向上（「新たなルール」）

「中間とりまとめ」にあわせ、以下を内容とする「新たなルール」（補助金等関係）を策定。

「第三者分配型」、「補助金依存型」の補助金等について、
改革の達成状況等をオープン化（インターネットでディスクロージャー）
政策の必要性の厳格な検証（3～5年ごとに政策評価を実施）

公益法人向けの全ての補助金等について、金額、事業概要、主な使途、
交付先選定理由等の情報をインターネットでディスクロージャー

13年度末には、検査・検定等に関するルールも含め、全体の実施計画とあわせて閣議決定した上で、各府省において実施する方向で検討。